

宮崎県住宅・住環境ひなたづくり計画 (第3回変更)

みやざきけん みやざきし みやこのじょうし のべおかし にちなんし こばやしし ひゅうがし くしまし さいとし
宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、
えびのし みまたちょう たかはるちょう くにとみちょう あやちょう たかなべちょう しんとみちょう にしめらそん きじょうちょう
川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

平成29年3月

計 画 の 名 称	宮崎県住宅・住環境ひなたづくり計画							重点計画の該当				
計 画 の 期 間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)	交 付 対 象	宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町 (県及び9市14町3村)									
計 画 の 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 『 安全・安心な住まい・まちづくりの推進 』 『 居住ニーズに対応した住宅市場の環境整備 』 『 重層的な住宅セーフティネットの構築 』 『 連携・協働による推進 』 											
計 画 の 成 果 目 標 (定 量 的 指 標)	<ol style="list-style-type: none"> 1) リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合 2) 公営住宅のバリアフリー化率 3) 新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率 4) 住宅総数に対する腐朽・破損のある空き家の割合 											
定 量 的 指 標 の 定 義 及 び 算 定 式							定量的指標の現況値及び目標値		備 考			
							当初現況値	最終目標値				
1) 住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合) = (リフォームを実施した住宅戸数) / (県内における住宅ストック総戸数)						平成25年度末 4.1%	平成32年度末 6.0%					
2) 県及び市町村の所有する情報等をもとに算出する。 (公営住宅のバリアフリー化率) = (公営住宅等におけるバリアフリー対応住戸数) / (県及び市町村の公営住宅等総管理戸数)						平成26年度末 26.7%	平成32年度末 35%					
3) 住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率) = (新耐震基準を満足する住宅ストック戸数) / (県内における住宅ストック総戸数)						平成25年度末 75.9%	平成32年度末 90%					
4) 住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (住宅総数に対する腐朽・破損のある空き家の割合) = (腐朽・破損のある空き家) / (県内における住宅総数)						平成25年度末 5.0%	平成32年度末 早期に解消					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	16,627百万円	A (内A-C)	16,627百万円 (1,516百万円)	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費及び提案事業の割合 (A+C) / (A+B+C+D)	9.1%

交付対象事業

(単位：百万円)

A 基幹事業

A 1 地域住宅計画に基づく事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (規模等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32				
A1-	住宅	一般	交付対象表による	直	県及び市町村	公営住宅等整備事業	新設及び建替え						6,519	地域住宅計画 による	策定済	
A1-	住宅	一般	交付対象表による	直	県及び市町村	公営住宅等ストック総合改善事業	既存ストックの改善						7,778	-	策定済	
A1-	住宅	一般	交付対象表による	間	県	地域優良賃貸住宅整備事業	民間賃貸住宅の整備						35	-	-	
A1-	住宅	一般	交付対象表による	直/間	県及び市町村	住宅地区改良事業	空き家の調査・再整備、新築資金等貸付助成						237	-	-	
A1-	住宅	一般	交付対象表による	間	県及び市町村	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	家賃低廉化						542	-	-	
合計													15,111			

A c 地域住宅計画に基づく事業のうち地域住宅政策推進事業(提案事業)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (規模等)	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32				
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	直	県及び市町村	公営住宅等移転助成事業	A1-、A1- に関連して実施						53	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	直	県及び市町村	公営住宅等住環境向上事業	A1-、A1- に関連して実施						141	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	直	県及び市町村	公営住宅等駐車場整備事業	A1-、A1- に関連して実施						70	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	直	県及び市	計画等策定事業	策定に係る調査業務(住生活、マスタープラン等)						36	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	直/間	県及び市村	住情報提供事業	住情報提供、相談窓口委託						34	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	間	県	木造住宅普及促進事業	木造住宅の普及に関する事業						53	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	直/間	市町	空き家対策事業	改修費・家賃助成、借り上げ単独住宅の改修						44	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	直/間	町、村	定住促進事業	住宅整備・家賃助成						448	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	間	市町村	住宅新築・改修等助成事業	新築・改修・増築費助成						537	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	間	市	公営住宅等管理システム改善事業	入居者の利便性向上						40	-	-	
Ac-	住宅	一般	交付対象表による	間	県及び市	PPP・PFI等関連事業	A1- に関連して実施						60	-	-	
合計													1,516			

B 関連社会資本整備事業(該当なし)

C 効果促進事業(該当なし)

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)

交付対象表		
番号	要素となる事業名	交付対象
A1-	公営住宅等整備事業	宮崎県、宮崎市、日南市、小林市、三股町、高原町、木城町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町
A1-	公営住宅等ストック総合改善事業	宮崎県、宮崎市、都市市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、新富町、西米良村、都農町、門川町、椎葉村、美郷町
A1-	地域優良賃貸住宅整備事業	宮崎県
A1-	住宅地区改良事業	宮崎県、宮崎市、都市市、日向市、串間市、西都市、えびの市、高原町、高鍋町、美郷町
A1-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	宮崎県、宮崎市、三股町、綾町、高鍋町、日之影町
Ac-	公営住宅等移転助成事業	宮崎県、延岡市、日南市、三股町、門川町
Ac-	公営住宅等住環境向上事業	宮崎県、宮崎市、都市市、延岡市、日南市、日向市、西都市
Ac-	公営住宅等駐車場整備事業	宮崎県
Ac-	計画等策定事業	宮崎県、宮崎市
Ac-	住情報提供事業	宮崎県、延岡市、諸塚村
Ac-	木造住宅普及促進事業	宮崎県
Ac-	空き家対策事業	宮崎市、綾町
Ac-	定住促進事業	綾町、諸塚村、椎葉村、美郷町
Ac-	住宅新築・改修等助成事業	西都市、三股町、国富町、諸塚村、美郷町
Ac-	公営住宅等管理システム改善事業	都市市
Ac-	P P P ・ P F I 等関連事業	宮崎県、宮崎市

交付金の執行状況 (単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)					
計画別流用 増 減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている場合その理由					

平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:宮崎県住宅・住環境ひなたづくり計画

事業主体名:宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町(県及び9市14町3村)

チェック欄

. 目標の妥当性	
計画の目標が基本方針と適合している。	
地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	
地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	
関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	
緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに) ア 老朽化した住宅ストックの更新 ① 安全面、衛生面等の居住環境の改善 イ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ② 既存住宅ストックの有効活用 ロ まちなか居住の推進 ③ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
. 計画の効果・効率性	
事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	
十分な事業効果が得られることが確認されている。	
事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
. 計画の実現可能性	
事業熟度が十分である。	
計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	
地域住宅計画を公表することとしている。	
地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	

() は必須事項